

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆【共同研究報告3】◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

中国少数民族地域、内モンゴル自治区
における地下資源開発についての研究調査

研究期間 2017年度

内モンゴルにおける地下資源開発に関する一考察

木下光弘

1. はじめに

『ベヒモス Behemoth (原題：悲兮魔獣)』という映画¹⁾を観る機会があった。内モンゴル自治区の炭鉱や鉄鋼場で働く労働者たちを追ったドキュメンタリー映画である。作品上映後に、監督である趙亮氏とのトークセッションが行なわれ、司会者だけでなくフロアーにも著名な中国研究者が多数出席していた。

この作品を鑑賞し、その後のトークセッションを聞いた筆者は大きな衝撃を受けた。まずは作品に登場する大草原の真ん中に異様な存在感を放つ採掘現場や、筆舌しに尽くしがたい環境下の労働者たち、あるいは空虚にたたずむゴーストタウンに言葉を失った。だが、それ以上に監督やフロアーの中国研究者たちが、舞台である内モンゴルそのものへの関心が低いことにも強く驚かされた。

確かに怪物のような人間の欲望の「最下層」であえぐ炭鉱や鉄鋼所の労働者たちの姿は観る者たちに衝撃を与える。安価な労働力と自然の浪費によって生み出されたゴーストタウンなどから、人類の愚かさを描こうというのが当該作品のテーマであろう。本稿ではこのテーマの重要性を否定するつもりはない。だが、映画の冒頭に映し出された採掘現場の前で家畜を追う牧民や映画音楽として使われていたホーミーを奏でるモンゴル人²⁾たちは、けっして炭鉱開発の風景などではないことをここでは強調したい。本稿は、『ベヒモス』では描かれなかった当事者たち、つまり労働者たちが移住してくる以前から、草原の中で暮らし続けてきた牧民たちやモンゴル人たちの姿に迫ろうとする試みである。

内モンゴルにおける地下資源開発の問題は、以下の二つの出来事が契機となり、世間の注目を集めた。

一つは、2010年9月7日に起きた尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件後、中国が日本への経済制裁とみられる措置としてレアアース（希土類）の輸出規制を行なったことは未だ記憶に新しい³⁾。その際、内モンゴルのボグド（包頭）⁴⁾市が有数のレアアースの産地だったことで注目された⁵⁾。ただし、この時点では、パソコンやスマートフォン、ハイブリッド車（HV）のエンジンにも欠かせない資源の大型産出地だという関心であり⁶⁾、採掘場周辺で暮らす牧民の暮らしに眼差しが注がれることはほとんどなかった。もう一つの出来事は、2011年5月11日、内モンゴル自治区シリングル盟西ウジュムチン⁷⁾（西烏珠穆沁）旗⁸⁾において、モンゴル人牧民が漢人石炭運搬業者の運転するトラックによってひき殺さ

れるという事件である。そしてこの事件をきっかけに、内モンゴル全土では連日のように大規模な抗議デモが発生した⁹⁾。この事件によって、内モンゴルの地下資源開発がいわゆる民族問題にもかかわるものだという認識が流布するようになった¹⁰⁾。

ところが、こうした出来事が報道によって大々的に取り上げられたにもかかわらず、『ベヒモス』の多くの観客たちは、内モンゴルで暮らしてきた人びとに対する眼差しがなぜか弱い。中国における民族問題への関心は、2011年のような大規模デモのような可視化されやすい事件が発生すると一時的に注目が集まる。だが、民族的マイノリティたちの問題は構造的なものであり、常に「知られざる祈り」¹¹⁾として存在し続けている。

中華人民共和国では、政治力・経済力・軍事力・人口的多さなど圧倒的なパワーを有する漢人によって、民族的マイノリティが統治されるという構造が歴然とあることは周知のことであろう。漢人と少数民族の間には同質な「国民」意識は形成されているとは言い難く、中国における民族摩擦は途絶えることがない。

内モンゴルにおける地下資源開発の問題では、開発による利益で潤うのは漢人ばかりであるという不満が少数民族側にはある。経済の利益分配が不十分であるだけでなく、草原破壊、大気汚染など、「負の遺産」ばかりがモンゴル人に押しつけられている現状が今なお続いている。

内モンゴル自治区における地下資源開発は、1990年代以降の内モンゴル自治区の高度経済成長を牽引してきたという指摘がある¹²⁾。だが、この高成長のひずみは大きな環境破壊を伴うだけでなく、地元の牧民たちの生活や健康への被害にもなっている。

筆者は、2012年から今日までモンゴル高原における調査を断続的に続けている。中でも地下資源開発の問題に関する調査としては、2012年のモンゴル国のオユートルゴイ（Оюу Толгой）金・銅採掘場、タワントルゴイ（Таван толгой）炭鉱採掘場などにおけるもの¹³⁾、2013年の中国・内モンゴル自治区赤峰市、シリングル（錫林郭勒）盟などにおけるもの¹⁴⁾がある。これらはともに滋賀県立大学重点領域研究プロジェクト「内陸アジア地下資源開発による環境と社会の変容に関する研究—モンゴル高原を中心としての調査」（代表：棚瀬慈郎）に同行する機会を得たものだった。さらに2017年には新たに内モンゴル自治区通遼市、フルンボイル（呼倫貝爾）市、フフホト（呼和浩特）市、ボグト市などへの調査を行なった。これは、敬和学園大学人文社会科学研究所研究補助費「中国少数民族地域、内モンゴル自治区における地下資源開発についての研究調査」によるものである。

本稿はこれまでの調査によって得られた知見に加え、新たに2017年以降の調査研究において得られた内容を踏まえたものである。なお、「中国少数民族地域、内モンゴル自治区における地下資源開発についての研究調査」では、内モンゴル大学のアイスイ（楊常宝）

氏、フフト民族大学のハイルハン（呉秀青）氏も共同研究員として調査研究に加わってもらっている。特に現地における調査の準備や調整については両氏が、聞き取りなどに基づく社会環境についてはアイスイ、内モンゴルにおける環境問題についてはハイルハンの研究協力があつた点をあらかじめ付記しておく。

2. 内モンゴルにおける環境意識と水資源問題

比較的早い時期に、山本祐子、高島竜祐が内モンゴルの資源開発と環境問題の関係について論じている。そこでは、オルドス（鄂爾多斯）市の地下資源の採掘の際に水脈が切られてしまった事例を紹介し、「資源開発は必然的に生態系に多大な影響を及ぼす」¹⁵⁾と指摘している。だが、その土地で暮らし続けている人びとが水脈の切断によってどのような問題に苦しんでいるのかはわからない。そのうえ、資源開発の収益によって生態系の修復保全を説くある研究者の話を紹介している¹⁶⁾が、一度破壊された生態系の修復が大変難しいことは論ずるまでもない。



地図：ボルジギン・ブレンサイン編著『内モンゴルを知るための60章』（明石書店2015年）をもとに筆者が作成

共同研究員のハイルハンによれば、そもそも内モンゴルにおける水資源は貴重なものだという。内モンゴルの一人当たりの水資源量はおよそ 1570m³ほどで、これは世界平均の四分の一に過ぎないそうだ¹⁷⁾。そのうえ、近年の人口の増加と経済発展が水資源需要を増大させ、今後さらなる水資源不足が予想される¹⁸⁾。そのうえ、住民たちの水資源に関する意識の低さも問題である。

通遼市ホルチン（科爾沁）左翼中旗のある農村において 30 人の住民に対して行なった意識調査によると、灌漑を行なう際に節水をしているか否かを問うたところ、22 人が「節水していない」と答えている。節水していない理由のほとんどが「手間がかかる」というものであった。また、「節水している」と答えた 8 人も、環境保護という視点ではなく水のくみ上げなどの動力源となる電気の料金を抑えるためだと答えた。そうした村民たちに節水意識の必要性を説くと、「明日はどうなるか誰がわかるのか？」「枯渴って、50 年か、100 年か先」「今はそれより生活が第一だ。そんな行動する余裕がない」などという返答が返ってきたという¹⁹⁾。

2017 年の調査でも、現地の住民たちの環境意識は高いものではないと覚えることが何度かあった。たとえば、調査中に車からゴミを投げ捨てる場面に何度も出くわした。ほめられたことではないが、筆者も果物の皮などは窓から投げ捨ててしまったことがあり、その際、果物ならば自然の土に還るのだと同行者たちに「弁明」をした。ところが驚くべきことに、筆者のポイ捨てを指摘し、内モンゴルの自然環境の悪化を常々憂いているあるモンゴル人が、車中で缶コーヒーを飲み終えると、窓を開けて草原に向かい堂々と空き缶を投げ捨ててしまった。これには閉口せざるを得なかった。当然、鉄製の缶ごみはそのままでは自然には還らない。また、このモンゴル人が缶ごみの問題を知らないはずがない。

ちなみに、山本祐子、高島竜祐の論稿にて地下資源開発による生態系の破壊を、開発による収益によって修復したらよいと述べた研究者がいる。その人物は、内モンゴルの大学の中で最高峰に位置づけられている内モンゴル大学の教授であるそうだ²⁰⁾。

図らずも、ホルチン左翼中旗の村民たちだけでなく、学術経験者たちであっても環境意識が十分でない者がいることが露わになった。筆者も内モンゴルをフィールドの一つにする研究者として襟を正さねばならないと改めて強く感じさせられた出来事であった。

さて、内モンゴルにおける水資源の枯渴が住民たちの水資源の使い方だけでなく、地下資源開発を含む工業開発とも関連しているとの指摘がある²¹⁾。地下資源を精錬する時にどうしても大量の水が必要になる。その量と規模は農耕に従事する住民たちが灌漑で使う比ではない。そのため地下資源開発は、過度な開墾や農業用水の無駄遣いととも、地元住民たちの水資源存続に直結する問題なのだ。

そのうえ、地下資源開発は周辺の水質汚染も引き起こしている。

筆者が2012年に行なったモンゴル国における調査では、採掘場近くに住む牧民たちから地下水が異常な色に変色しており、健康被害が心配であるという話を何度も耳にした²²⁾。これと同様のことは内モンゴルでも起こり得る。たとえば、司玉潔は「炭鉱からの排出汚水により夏営地は1,500 ム²³⁾も破壊された」という牧民の声を紹介している²⁴⁾。白福英も汚染した水を飲んだ家畜が舌や内臓がやけどのような状態になり死んだという牧民の訴えがあると述べている²⁵⁾。これらの事例から、これまでのところ水質汚染の影響は家畜への被害の報告が中心である。だが、今後は牧民自身への健康被害も懸念される。

ただし、こうした被害実態に関する牧民たちの声はなかなか表に出てこない。これは、地下資源開発の問題と民族問題が結びつくことを中国当局が警戒しているためだと考えられる。

2013年の調査の際に、2011年のモンゴル牧民ひき逃げ事件があったバインファ（白音華）炭鉱²⁶⁾がある西ウジュムチン旗の旗政府所在地バラガル・ゴル（巴拉嘎爾高勒）鎮に滞在したことがある。この時、深夜でも何台ものパトカーが街を巡回するなど、たいへん緊張した雰囲気か漂っていた²⁷⁾。2017年の調査でもバヤンオボー（白雲鄂博）炭鉱区付近を通りかかった際には、当局から身分証の提示を求められた。こうした状況下で、牧民たちの声を直接聞くことは容易なことではない。

だが、共同研究員のアイスイや2017年の調査で直接お会いする機会を得た内モンゴル民族大学のボォウジュー（包宝柱）²⁸⁾らは、地下資源開発の影響で苦しむ牧民たちの知られざる実態を調査している。

3. 地下資源開発と周辺の牧民

すでに紹介したシリングル盟やボグト市だけでなく、内モンゴル全域から地下資源が採掘されている。たとえば、中国国内第2位の埋蔵量を誇る石炭の場合、東部のフルンボイル（呼倫貝爾）市から西部のアラシャン（阿拉善）盟までの広い範囲で炭鉱が分布している。中でもシリングル盟のバインファ炭田に加えて、同盟の勝利炭田、オルドス市の東勝炭田とジュンガル（準格爾）炭田、フルンボイル市のホーチン・バルガ（陳巴爾虎）炭田、通遼市のホーリングル（霍林郭勒）炭田は屈指の埋蔵量を誇り、「六大炭田」とも称されている²⁹⁾。

この中で、ホーリングルの地下資源開発とその社会変動を調査したボォウジューは、開発による被害はすでに牧民たちの健康被害として現れていると指摘する。彼の調査によると、ホーリングル市に隣接する村々の家畜が大量死する現象があり、これに伴い牧民たちは一気に家畜を売却する事態になっているそうだ。それらの影響で各村々の家畜頭数が激減しているという³⁰⁾。そのうえ、牧民たちの間でも、高血圧症、喘息患者とともに、食欲不振、消化不良、疲れやすいなどの症状を訴える炭鉱周辺の牧民が急増している事実を確

認している。その原因を、炭鉱に求める科学的根拠は現段階ではない、としながらも、家畜たちの異常と地下資源の精錬工場との稼働の時期が重なっている、とボォウジューは述べている³¹⁾。

こうした現状に対して、牧民たちの中には政府関係機関へ陳情する者たちもいる³²⁾。

共同研究員のアイスイは、ボグト市において陳情（上訴）を行なっている牧民たちに聞き取り調査を2012年から今日まで断続的に続けている。それによると、陳情活動には大きなリスクを伴う実態がわかる。2017年の調査では、通遼市で陳情や抗議活動を行なった牧民の中には、別の場所に強制移住させられたという話を聞いた。アイスイの調査では、社会の治安を乱した「罪」によって拘束され留置場に送られたものもいたそうだ。その人物はしばらくして釈放されていたものの、留置場でのことがフラッシュバックのように頭に浮かび、不眠やうつ病で苦しんでいるという³³⁾。

ただし、こうした牧民への取り締まりをすべて民族問題と論ずるのは軽率であろう。なぜならば、留置経験を持つこの牧民は中国の少数民族であるモンゴル人ではないからだ。陳情活動の代表者だったこの牧民は、なんと漢人女性なのであった³⁴⁾。アイスイの調査によると、ボグト市における地下資源開発によって土地や仕事を失い苦境に立たされている牧民はモンゴル人だけでなく漢人も大勢いるという。彼がすでに公開した聞き取りの一部の内訳をみると、モンゴル人が3名、漢人が4名、もともとの民族籍は漢人であったが軍に入ってモンゴル人に変更したもの1名³⁵⁾、計8名である³⁶⁾。内モンゴルには漢人の中にも牧畜業に従事する住民が少なくなく、彼ら・彼女らも地下資源開発の影響でさまざまな弊害を受けているのだ³⁷⁾。

本稿が「モンゴル人牧民」と限定せずにあえて「牧民」と表記してきた理由がここにある。つまり、『ベヒモス』では描かれなかった当事者である牧民とは、民族を限定することができないということがわかる³⁸⁾。

さらには、『ベヒモス』で描かれた炭鉱労働者の中にもモンゴル人が含まれていることもわかってきた。

4. 歩合制で働く炭鉱労働者

中国の少数民族地域における地下資源開発にたずさわっている労働者たちは、他の地域出身者が多く、牧民たちのような地元の住民が労働者として雇用されたという話をあまり聞かない。司玉潔は牧草地を徴用された牧民たちは新しい仕事が見つからないと指摘している³⁹⁾。白福英は開発に対する牧民の対応として、牧畜を続ける者、牧畜を続けながら商売も行なう者、牧畜を離れ商売を行なう者、あるいは観光業を始める者について論じている⁴⁰⁾が、開発企業で働く事例は紹介されていない。アイスイの聞き取りでも「今は無職だ」、

「不安定な職しかない」、開発業者に正式な職員としての雇用を提案したが受け入れてもらえなかった、誰も雇ってくれなかったという声を紹介している⁴¹⁾。つまり、仕事がないと嘆く牧民はもともと内モンゴルで暮らし続けているモンゴル人で、他の場所から移住してきた資源開発労働者は漢人だと思われがちなのである。

しかし、2017年の調査において炭鉱労働者として働くモンゴル人と接触することができた。その人物は開発現場以外の場所から移住してきたモンゴル人で、牧草地が徴用されたり採掘場近くで牧畜を営む牧民出身者ではない。だが、これまで地下資源開発労働者の中に民族的マイノリティであるモンゴル人がいる事実はほとんど知られていない。

この接触者らの話によると、やはり漢人が多いものの他にも炭鉱で働いているモンゴル人は一定程度いるようだ。接触できた人数も多くなく、時間的にも十分とはいえなかったこともあり、どの程度の人数のモンゴル人が炭鉱労働者として働いているのか、あるいは開発地域近隣の牧民出身の労働者がいるのかまでの確認はできなかった。しかしながら、「地下資源開発関係者＝民族的マジョリティ、漢人」「開発の影響で苦しむ住民＝民族的マイノリティ、少数民族」という単純な二項対立は成立し得ず、どちらの側にも、民族的マジョリティとマイノリティが混在していることがはっきりした。

接触できたモンゴル人炭鉱労働者は、主に採掘された石炭を集積場までトラックで運ぶ仕事をしてきた。そのため、『ベヒモス』に登場する労働者ほどの「過酷さ」はないように感じる。だが、粉塵の中で毎日過ごしていることは変わりなく、今後の健康に影響するのではないかと心配になった。そこで、定期的な健康診断などの有無を聞いたところ、そういうことはまったく行なわれていないと話されていた。

また、収入について聞く中で多くの運転手たちが歩合制で働いていることがわかった。つまり、非正規雇用労働者なのである。漢人であろうがモンゴル人であろうが他の少数民族であろうが、開発の現場で働く労働者は常に健康被害の危険性の中にありながらも、「使い捨て」の人材に過ぎないのだ。ちなみに、トラックを一往復させると110～160元⁴²⁾程度の収入があり、一日12～20往復するという。

5. 結びに代えて

内モンゴルを含む中国少数民族地域における地下資源開発は環境汚染を伴うものであり、当該地域で暮らす少数民族たちはその被害にさらされている。その実態はなかなか把握しにくい状態にあるのだが、一部の果敢な研究は知られざるモンゴル牧民たちの声を伝えてくれている。筆者も先行研究と同じく少数民族の実態に迫ろうと考えていた。

ところが研究の結果、牧草地を奪われ、環境汚染にあえぐ周辺の牧民の中には民族的マジョリティである漢人も含まれているという事実を知り得た。漢人であっても地下資源が

眠る草原で牧畜業に従事する者は、開発による被害にさらされているのだ。

もちろん、内モンゴルの先住民族であるモンゴル人からすると、開発業者と同じく漢人牧民も牧草地とモンゴル人牧民の生活圏を奪っており、加害者性を有している。これまでモンゴル人牧民たちのものだった牧草地を、我が物顔で使用する漢人牧民も、牧草地を徵用し草原を破壊する漢人中心の開発業者も、ともに先住民族にとってアイデンティティを象徴である草原を略奪する「篡奪者」である点は変わらない。こうした観点で内モンゴルの草原における諸問題を考えると、たしかにそこには民族問題が存在している。

だが、開発業者側からすると、地下資源の上で暮らしている牧民たちをその場所から排除しなくては採掘が行なえない。その際、開発業者は牧民が漢人なのか、モンゴル人なのかといったエスニックな差異を考慮する必要性はない。漢人牧民もモンゴル人牧民も地下資源開発を進めるうえではともに「邪魔者」に過ぎないのである。

このことは、地下資源採掘現場で働く労働者についても同様のことがいえる。開発業者は出来る限り安い労働力を用いてより多くの利潤も得たいと考える。非正規雇用の歩合制で働いてくれる労働者は、開発業者にとって都合が良い存在なのである。こうした労働を担うのが、経済格差が広がる中国社会の中の貧困層の人びととなるのだが⁴³⁾、開発業者は労働者にエスニシティを問う必要性はない。漢人であろうが、モンゴル人であろうが、他の少数民族であろうが、安くて都合よく働いてくれる労働者であればそれでよいのだ。

開発現場周辺で暮らす人びとに対しては、さまざまな補償問題を考慮に入れなくてはならない⁴⁴⁾が、別の土地の出身者にはそうしたことをまったく考えなくてよい。そのため、内モンゴル以外の場所の出身で貧しい漢人や、内モンゴル出身者でも開発現場周辺の牧民ではない人びとが労働者として採用されやすくなる。2017年の調査において接触したモンゴル人労働者が周辺の牧民出身者ではなかったのは、こうした事情のためである。

以上のように、内モンゴルにおける地下資源開発には民族問題だけではない側面があることが明らかになった。開発現場周辺で暮らす牧民たちの中にも、採掘場で安価で使われている労働者たちの中にも、民族的マジョリティとマイノリティの双方が含まれているのである。

では、こういった問題に対してどのように向き合っていけばよいのであろうか。中国の少数民族地域における社会問題を考える際には、どうしても民族問題を避けて通るわけにはいかない。中国政府は少数民族に対して「自治」を認めてはいるものの、彼ら・彼女らの声が十分に反映されているとは言い難い現実があり、地下資源開発問題でも同様であった。こうした民族的マイノリティの「政治的権利」や今後の対策に関する詳しい言及については稿を改めることにするが、まずはマイノリティの差異の承認によって社会的排除や格差の解消に取り組むことが求められる。そして、そのことがマジョリティ国民も含めた

社会全体の包摂の度合いを高めることになる⁴⁵⁾のではないだろうか。これが実現すれば、内モンゴルのモンゴル人だけでなく漢人牧民や採掘現場の低賃金労働者たちへの関心が高まり、その対策もなされるようになると期待する。

付記 本研究は、敬和学園大学人文社会科学研究所研究補助費（2017年度）の助成を受けたものである。

註

- 1) 趙亮『悲兮魔獣』2015年。国際映画祭「第16回東京フィルメックス」(2015年)で審査員特別賞を受賞している。ただし中国国内では中国共産党宣伝部によって上映が禁止されている。なお、ベヒモスとは『旧約聖書』に登場する陸に住む怪物のことで、海にすむ怪物リヴァイアサンと対をなすようだ。
- 2) 本稿では各エスニック・グループの名称を、漢人、モンゴル人のように「〇〇人」で統一した。現在の中国国内では、民族識別工作によって識別、認定されたエスニック・グループに対しては漢族、モンゴル族のように「〇〇族」と表記する。「〇〇人」と表記する場合は、中国人、日本人などのように国籍を有する人びと、国民などに対して用いるか、もしくはモソ（摩梭）人、クム（克木）人などのように「未識別民族」集団に対して用いられる。だが、「〇〇族」という表記には「中国国内の民族だ」という政治性が含まれていることから、この表現を嫌う者も少なくない。本稿ではこうした方々への配慮もあり、「〇〇人」という表記を用いた。
- 3) 『朝日新聞』2010年09月24日など。
- 4) 「包頭」の漢語音をカタカナにした「パオトウ」と表記されることもある。ボグト (Bugutu) は、モンゴル語で「鹿のいる場所」を意味する。なお、本稿では内モンゴルにおける地名を表記する際、モンゴル語の地名は基本的にモンゴル語音をカタカナで表記するが、本稿内の初出時は中国の「国語文字」である漢語表記も併記する。
- 5) 『朝日新聞』2010年11月20日。
- 6) 『日経新聞』2011年11月21日など。
- 7) 「ウジムチン」と表記することもある。モンゴル語のカタカナ表記は完全な統一のルールが確立されていない。「ジャロド（扎魯特）旗」か「ジャロード旗」「ジャルート旗」、「エチナ（額濟納）旗」か「エゼネ旗」「エンジ旗」などもその例だ。今後、統一的なルールが確立されることを望むが、本稿では暫定的にボルジギン・ブレンサイン編著『内モンゴルを知るための60章』明石書店2015年19頁にある「内モンゴル自治区の行政区画」表の表記に従っている。なお、ここにはない固有名詞は著者の判断で記している。
- 8) 「盟・旗」は主に内モンゴルにおいて用いられる行政単位である。「盟」と「旗」は一般的な中国行政単位でいうとそれぞれ「市」と「県」に相当する。「市・県」は中国本土（主に漢人地域）で使用されていたもので、モンゴル系の人々が暮らす地域では「盟・旗」が「伝統」的に用いられてきた。ところが、現在の内モンゴルでは「盟・市・旗・県」が混在している。
- 9) 『朝日新聞』2011年5月30日、5月31日など。
- 10) 『日本経済新聞』2011年5月30日、『朝日新聞』2011年6月3日など。

- 11) 加々美光行の著作『知られざる祈り - 中国の民族問題』(新評社 1992 年)にて、中国の民族問題を「知られざる祈り」と論じたことに由来する。三宅康之も同書のタイトルを用いて「中国における「知られざる祈り」」『チャペル週報 4 (2012. 4.30- 5. 4)』(2012 年 5 月)と題して中国の民族問題、宗教問題について記している。
- 12) 斯琴図「内モンゴル自治区における経済成長の貢献要因 - 産業別・業種別貢献の視角から」『現代社会文化研究 (60)』2015 年 3 月 115 頁。
- 13) 包宝柱, ウリジトトラガ, 木下光弘「モンゴル国における地下資源開発の調査報告 - 中国の少数民族として生きるモンゴル人から隣国モンゴル国をみる」『人間文化 (33)』2013 年 3 月。
- 14) 烏力吉通拉嘎「内モンゴルにおける地下資源開発の調査報告」『人間文化 (36)』2014 年 6 月。
- 15) 山本祐子, 高島竜祐「東北 現地調査報告 資源開発と環境の両立探る内モンゴル自治区」『日中経協ジャーナル (186)』2009 年 7 月 6 頁。
- 16) 同上。
- 17) 楊常宝, 吳秀青「内モンゴルにおける地下水の利用状況と課題」『社会環境論究 (6)』2014 年 1 月 85 頁。
- 18) 同上。
- 19) 同上論文、100 頁。
- 20) 山本祐子, 高島竜祐, 前掲論文 (2009 年)、6 頁。なお、こうした開発の収益で生態系の保全や修復を行なおうとすることを「工業反哺生態」というそうである。
- 21) 田曉利「中国におけるエネルギー資源開発の現状と課題 - 内モンゴル自治区を事例に」『中国 21 (34)』2011 年 3 月 111 頁。
- 22) 2012 年の調査は包宝柱, ウリジトトラガ, 木下光弘, 前掲論文 (2013 年) に、報告書を記しているが、そこでは詳しく地下水の汚染について論ずることができていない。ただし同調査にて汚染に関する問題を調査し、この点を論じた研究として、中澤暦, 永淵修, 岡野寛治「鉱山開発とヒトへの健康影響」棚瀬慈郎, 島村一平編著『草原と鉱石』(明石書店 2015 年)がある。
- 23) 「ムー」とは、中国の伝統的な面積の単位「畝 (ムー)」のことである。15 ムーがおよそ 1 ヘクタールに相当する。
- 24) 司玉潔「内モンゴル東部牧畜地域における地下資源開発とその影響に関する一考察」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集 (14)』2013 年 3 月 258 頁。
- 25) 白福英「内モンゴル牧畜社会の資源開発への対応をめぐる - 西ウジュムチン旗・S ガチャーの事例から」『総研大文化科学研究 (9)』2013 年 3 月 110 頁。
- 26) バヤンファ (バインファ) 炭鉱の開発に関する諸問題の研究としては、白福英, 前掲論文 (2013 年)、那木拉「内モンゴル草原における大規模炭田開発構造の特徴 - 西ウジュムチン旗の白音華炭田開発を例として」『経済学季報 64 (4)』(2015 年 3 月) などがある。
- 27) 烏吉通拉嘎, 前掲論文 (2014 年、60 頁) にも、この時のことが記されている。
- 28) 内モンゴル民族大学モンゴル学院専任講師。内モンゴルにおける地下資源開発問題研究に関する貴重なご助言をいただいた。記して御礼申し上げたい。
- 29) 《内蒙古自治区概況》編写組, 《内蒙古自治区概況》修訂本編写組『内蒙古自治区概況 (修訂本)』民族出版社 2009 年 24 頁など。
- 30) 包宝柱『中国少数民族地域の資源開発と社会変動 - 内モンゴル霍林郭勒市の事例研究』集広舎 2018 年 192 - 197 頁。大量死以外にも、家畜の歯がありえないほど黒くなる、長さが 2 ~ 3 cm になるほど長くなる、逆に短くなって抜け落ちてしまうなどの異常も確認されている。それ以外にも、えさとなる草を消化できずに吐き出す事例もある (同上書、197 頁)。
- 31) 同上書、199 頁。
- 32) 同上書、212 頁。
- 33) 楊常宝「鉱物資源開発によって土地を失った牧民による上訴活動に関する研究 - 内モンゴルの Z

ガチャーの事例より」『社会環境論究（7）』2015年1月、56-57頁。

- 34) 同上。
- 35) 民族籍を「モンゴル人」に変更した元漢人の存在は少なくない。正確なデータを把握していないため、現段階では詳しいことを述べることはできないが、どのような経緯、どのような理由、どのような事情で民族籍を変更したのか。そして、今の彼ら・彼女らがどのような立場にあるのかについての検討は、今後の課題として残る。なお、アイスイは同上論文の53頁に示した表の中でこの人物を「モンゴル族」と表記しながら、54頁の本文の中では「漢族」としている。モンゴル人たちの中には、このような民族籍変更者をモンゴル人とは認めない傾向があり、アイスイの表記の不一致もこうした事情によるものだと思われる。
- 36) 同上論文、53-59頁。なお、アイスイはこの8名以外にも多数の牧民の聞き取りを行なっている。
- 37) ただし、アイスイの調査が「内モンゴル草原における資源開発と「和諧」社会建設との関係を実証するためのプロジェクト」によるものだ（同上論文、46頁）という点に留意する必要がある。このプロジェクト名に中国共産党第16回中央委員会第4回全体会議で提起された「和諧社会」というフレーズが入っていることからわかるように、彼が参加した調査は中国当局の「お墨付き」をもらったものである。そのうえ、調査が開始されたのが内モンゴルにおける大規模デモのあとの2012年からであることも気になる。筆者の類推に過ぎないがこうした事情を勘案すると、当局側は被害に苦しむ漢人牧民をあえて調査させ、地下資源開発と民族問題の結びつきから目を逸らさせようとした可能性があるのかもしれない。しかし、仮にそうした当局側の思惑があったとしても、漢人牧民の置かれている状況も看過できるものとはいえない。
- 38) ただし、中国社会には民族的マジョリティである漢人とマイノリティである少数民族との間には、さまざまな「格差」が存在しており、こうした民族間の矛盾についても検証していく必要がある。
- 39) 司玉潔、前掲論文（2013年）、261頁。
- 40) 白福英、前掲論文（2013年）、111 - 116頁。
- 41) 楊常宝、前掲論文（2015年）、54 - 58頁。
- 42) 1元 = 15 ~ 17円前後。
- 43) 中国における貧困問題を論ずる研究は多数ある。たとえば、多元的経済社会問題研究班編『中国内陸農村の貧困構造と労働力移動』（関西大学経済・政治研究所2002年）、谷口洋志、朱珉、胡水文『現代中国の格差問題』（同友館2009年）、阿古智子『貧者を喰らう国 - 中国格差社会からの警告（増補新版）』（新潮社2014年）などである。なお、少数民族は総じて中国社会の中では経済的に貧しいとされる人びとが多い。古くは佐々木信彰『多民族国家中国の基礎構造 - もうひとつの南北問題』（世界思想社1988年）によって指摘されているが、近年でも大西広編著『中国の少数民族問題と経済格差』（京都大学学術出版会2012年）などの研究でそうした点が論じられている。
- 44) アイスイの調査（楊常宝、前掲論文（2015年）、53-59頁）でも周辺の牧民たちは開発業者側にさまざまな補償を要求している。
- 45) 塩原良和『共に生きる - 多民族・多文化社会における対話』弘文堂2012年142頁。なお、本稿は「内モンゴルにおける地下資源開発」問題の実態を論ずることが目的であったため、今後の対策などについての詳しい論は別稿に譲りたい。